

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2009年1月30日(当初設定日)から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の株式
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国のナンバーワン企業*の株式に投資します。 *ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します	
主な投資制限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

ピクテ日本ナンバーワン・ファンド  
(毎月決算実績分配型)  
愛称:NO.1

運用報告書(全体版)

第83期(決算日2016年2月22日) 第86期(決算日2016年5月20日)  
第84期(決算日2016年3月22日) 第87期(決算日2016年6月20日)  
第85期(決算日2016年4月20日) 第88期(決算日2016年7月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ日本ナンバーワン・ファンド(毎月決算実績分配型)」は、2016年7月20日に第88期の決算を行いましたので、第83期から第88期までの運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口  
投資信託営業部

電話番号 0120-56-1805

受付時間：委託者の営業日午前9時から午後5時まで  
ホームページ：www.pictet.co.jp

## ■最近5作成期の運用実績

決 算 期		基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
		(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率			
		円	円	%		%	%	%	百万円
第11 作成期	59期(2014年2月20日)	10,290	0	△ 6.2	1,601.85	△ 7.7	96.7	—	8,015
	60期(2014年3月20日)	9,906	0	△ 3.7	1,537.23	△ 4.0	95.1	—	7,985
	61期(2014年4月21日)	10,074	100	2.7	1,585.89	3.2	98.2	—	8,165
	62期(2014年5月20日)	9,932	0	△ 1.4	1,561.54	△ 1.5	98.6	—	8,136
	63期(2014年6月20日)	10,581	300	9.6	1,719.62	10.1	98.7	—	8,266
第12 作成期	64期(2014年7月22日)	10,597	20	0.3	1,726.82	0.4	97.7	—	8,171
	65期(2014年8月20日)	10,619	20	0.4	1,735.59	0.5	97.5	—	7,794
	66期(2014年9月22日)	10,855	100	3.2	1,805.57	4.0	99.0	—	7,432
	67期(2014年10月20日)	10,175	30	△ 6.0	1,672.71	△ 7.4	95.6	—	6,844
	68期(2014年11月20日)	10,988	600	13.9	1,909.53	14.2	98.5	—	6,724
	69期(2014年12月22日)	11,075	100	1.7	1,931.06	1.1	97.2	—	6,996
	70期(2015年1月20日)	11,042	0	△ 0.3	1,912.02	△ 1.0	96.8	—	7,258
第13 作成期	71期(2015年2月20日)	11,601	60	5.6	2,052.67	7.4	98.8	—	7,605
	72期(2015年3月20日)	12,219	130	6.4	2,163.18	5.4	98.0	—	7,776
	73期(2015年4月20日)	12,107	30	△ 0.7	2,182.88	0.9	96.5	—	7,943
	74期(2015年5月20日)	12,534	100	4.4	2,266.68	3.8	97.4	—	8,241
	75期(2015年6月22日)	12,512	0	△ 0.2	2,275.80	0.4	95.0	—	8,428
	76期(2015年7月21日)	12,605	100	1.5	2,312.61	1.6	98.1	—	9,055
第14 作成期	77期(2015年8月20日)	12,137	0	△ 3.7	2,243.69	△ 3.0	96.4	—	8,963
	78期(2015年9月24日)	10,816	0	△ 10.9	1,972.19	△ 12.1	96.2	—	8,462
	79期(2015年10月20日)	11,128	300	5.7	2,087.30	5.8	98.8	—	8,826
	80期(2015年11月20日)	11,678	400	8.5	2,232.02	6.9	99.0	—	8,952
	81期(2015年12月21日)	11,147	0	△ 4.5	2,132.86	△ 4.4	96.3	—	9,002
	82期(2016年1月20日)	9,901	0	△ 11.2	1,867.25	△ 12.5	96.3	—	8,537
第15 作成期	83期(2016年2月22日)	9,688	0	△ 2.2	1,813.06	△ 2.9	96.3	—	8,739
	84期(2016年3月22日)	10,078	80	4.9	1,911.34	5.4	98.0	—	9,211
	85期(2016年4月20日)	10,155	30	1.1	1,924.19	0.7	97.7	—	9,247
	86期(2016年5月20日)	10,064	0	△ 0.9	1,892.71	△ 1.6	96.7	—	9,080
	87期(2016年6月20日)	9,554	0	△ 5.1	1,802.29	△ 4.8	96.7	—	8,667
	88期(2016年7月20日)	9,950	0	4.1	1,877.52	4.2	98.3	—	8,975

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは、マザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「株式先物比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 参考指数は配当込みTOPIXです。(出所：トムソン・ロイター・データストリーム)

## ■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	株 式 先物比率
			騰 落 率		騰 落 率		
第 83 期	(期 首)2016 年 1 月 20 日	円 9,901	% —	1,867.25	% —	% 96.3	% —
	1 月末	10,632	7.4	1,997.22	7.0	96.9	—
	(期 末)2016 年 2 月 22 日	9,688	△ 2.2	1,813.06	△ 2.9	96.3	—
第 84 期	(期 首)2016 年 2 月 22 日	9,688	—	1,813.06	—	96.3	—
	2 月末	9,610	△ 0.8	1,810.63	△ 0.1	97.4	—
	(期 末)2016 年 3 月 22 日	10,158	4.9	1,911.34	5.4	98.0	—
第 85 期	(期 首)2016 年 3 月 22 日	10,078	—	1,911.34	—	98.0	—
	3 月末	10,077	△ 0.0	1,898.02	△ 0.7	97.3	—
	(期 末)2016 年 4 月 20 日	10,185	1.1	1,924.19	0.7	97.7	—
第 86 期	(期 首)2016 年 4 月 20 日	10,155	—	1,924.19	—	97.7	—
	4 月末	10,005	△ 1.5	1,888.68	△ 1.8	97.5	—
	(期 末)2016 年 5 月 20 日	10,064	△ 0.9	1,892.71	△ 1.6	96.7	—
第 87 期	(期 首)2016 年 5 月 20 日	10,064	—	1,892.71	—	96.7	—
	5 月末	10,341	2.8	1,944.06	2.7	97.3	—
	(期 末)2016 年 6 月 20 日	9,554	△ 5.1	1,802.29	△ 4.8	96.7	—
第 88 期	(期 首)2016 年 6 月 20 日	9,554	—	1,802.29	—	96.7	—
	6 月末	9,295	△ 2.7	1,757.69	△ 2.5	96.5	—
	(期 末)2016 年 7 月 20 日	9,950	4.1	1,877.52	4.2	98.3	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

(注2) 当ファンドは、マザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「株式先物比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

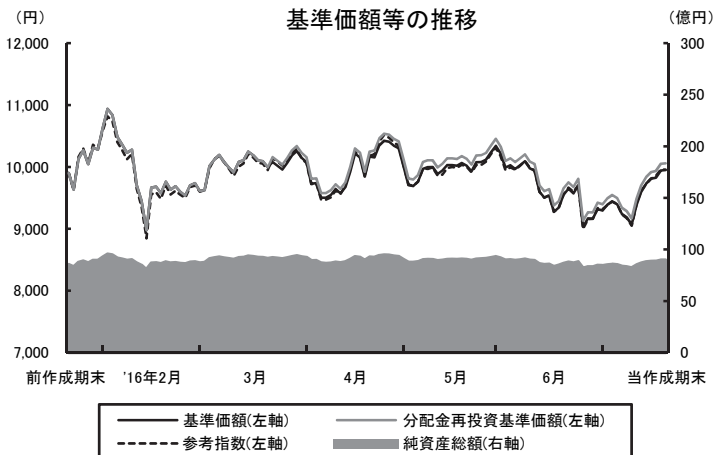
(注4) 参考指数は配当込みTOPIXです。(出所：トムソン・ロイター・データストリーム)

## ■ 当作成期中の運用状況と今後の運用方針(2016年1月21日から2016年7月20日まで)

### 1. 基準価額等の推移

当作成期の分配金再投資基準価額\*は、1.6%の上昇となりました。

※分配金再投資基準価額は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。以下同じ。



※ 参考指数は前作成期末の基準価額に合わせて指数化しています。

### ○ 基準価額の高値・安値

決算期	期首	期中高値	期中安値	期末
第83期	16/1/20	16/2/1	16/2/12	16/2/22
	9,901円	10,937円	8,979円	9,688円
第84期	16/2/22	16/3/14	16/2/24	16/3/22
	9,688円	10,248円	9,535円	10,158円
第85期	16/3/22	16/3/29	16/4/5	16/4/20
	10,078円	10,255円	9,502円	10,185円
第86期	16/4/20	16/4/22	16/5/6	16/5/20
	10,155円	10,423円	9,692円	10,064円
第87期	16/5/20	16/5/31	16/6/16	16/6/20
	10,064円	10,341円	9,276円	9,554円
第88期	16/6/20	16/7/20	16/6/24	16/7/20
	9,554円	9,950円	9,033円	9,950円

(注) 各期末の基準価額は分配金込みです。

### ◇ 主な変動要因

上昇↑ ・ 実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと

### 2. 投資環境

日本株市場は、世界経済の減速懸念、欧州の一部銀行の信用不安、地政学的リスクの高まり、英国の欧州連合(EU)離脱への警戒感などを背景とする世界的なリスク回避姿勢の強まり、それらに伴う大幅な円高進行などから上値の重い神経質な展開となりました。英国のEU離脱が6月23日の国民投票で決まると、その直後24日には為替市場で2013年11月以来となる1ドル=100円割れまで円高が進行、株式市場もTOPIXで7%超の急落を演じました。ただし、英国のEU離脱ショックから落ち着きを取り戻し世界的に過度なリスク回避姿勢が後退するなか、7月中旬から反発に転じ英国国民投票前の水準を回復、前作成期末水準まで戻して終了となりました。

### 3. 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

#### <マザーファンドの組入状況>

主としてわが国のナンバーワン企業\*の株式に投資してまいりました。

\*ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。

組入銘柄の選択に当たっては、企業の利益成長に着目し、高い利益成長が期待できる銘柄に投資してまいりました。

#### ◇組入上位 10 業種

##### 【前作成期末】

業種名	組入比率
化学	12.2%
機械	11.7%
電気機器	9.2%
輸送用機器	6.1%
小売業	5.9%
サービス業	5.5%
精密機器	5.4%
陸運業	5.3%
情報・通信業	4.5%
食料品	3.7%

##### 【当作成期末】

業種名	組入比率
機械	13.6%
化学	11.0%
電気機器	10.9%
サービス業	7.2%
精密機器	6.9%
輸送用機器	6.3%
小売業	5.9%
陸運業	5.5%
情報・通信業	4.3%
金属製品	4.0%

業種別では、機械、建設業、電気機器などの比率が上昇しました。一方、化学、情報・通信業などの比率は低下しました。

#### ◇組入上位 10 銘柄

##### 【前作成期末】

銘柄名	業種名	組入比率
日本電信電話	情報・通信業	2.6%
トヨタ自動車	輸送用機器	2.4%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.2%
デンソー	輸送用機器	2.2%
セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2.2%
日立製作所	電気機器	2.0%
信越化学工業	化学	2.0%
セコム	サービス業	2.0%
日本電産	電気機器	1.9%
NTT ドコモ	情報・通信業	1.9%

##### 【当作成期末】

銘柄名	業種名	組入比率
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.7%
トヨタ自動車	輸送用機器	2.4%
日本電信電話	情報・通信業	2.4%
日本電産	電気機器	2.2%
三和ホールディングス	金属製品	2.2%
セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2.1%
セコム	サービス業	2.1%
信越化学工業	化学	2.1%
デンソー	輸送用機器	2.0%
東レ	繊維製品	2.0%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

#### 4. 収益分配金

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、以下のとおりとしました。各決算期の分配金の計算過程につきましては、12 ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

#### ◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項 目	第 83 期	第 84 期	第 85 期	第 86 期	第 87 期	第 88 期
	自 2016 年 1 月 21 日 至 2016 年 2 月 22 日	自 2016 年 2 月 23 日 至 2016 年 3 月 22 日	自 2016 年 3 月 23 日 至 2016 年 4 月 20 日	自 2016 年 4 月 21 日 至 2016 年 5 月 20 日	自 2016 年 5 月 21 日 至 2016 年 6 月 20 日	自 2016 年 6 月 21 日 至 2016 年 7 月 20 日
当期分配金	—	80	30	—	—	—
(対基準価額比率)	—	0.788	0.295	—	—	—
当期の収益	—	3	30	—	—	—
当期の収益以外	—	76	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	2,975	2,899	2,938	2,938	2,938	2,951

(注 1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

(注 2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

#### 5. 今後の運用方針

##### (1) 投資環境

日本株市場は、世界的に過度なりスク回避姿勢が後退するなか、7月中旬から反発に転じ英国国民投票前の水準を回復しています。市場予想を上回る結果となった6月米雇用統計による米景気の底堅さ確認、7月10日の参院選勝利を受けた政府・日銀による政策期待の高まり、史上最高値更新の米国株、1ドル＝106円台への円安進展などがその背景です。投資指標面での割安感の強まりも意識されるだけに下値不安は和らいだ感がありますが、本格反騰へ転じるには、やはり世界経済の不透明感の払拭、企業業績の見通し向上が待たれます。したがって、当面の株式市場は、政府・日銀による政策対応、為替市場、英国のEU離脱選択の影響、米国の金融政策および景気動向などをにらみつつ、日本企業の稼ぐ力を見極め、反発・上昇局面を探る展開となりそうです。

##### (2) 投資方針

ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国のナンバーワン企業の株式に投資してまいります。

#### <マザーファンド>

優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力、マーケティング力などを有し、業界トップシェアを誇るナンバーワン企業の選別に引き続き注力しパフォーマンス向上に努めてまいります。

## ■1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項 目	当作成期(第83期～第88期) (2016年1月21日～2016年7月20日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	9,993円	—	作成期中の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	78円 (38)	0.779% (0.376)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(38)	(0.376)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.090	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0.090)	
(c) その他費用 (監査費用)	2 (0)	0.020 (0.003)	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(2)	(0.017)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	89	0.889	

- (注1) 上記の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。  
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。  
(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況(2016年1月21日から2016年7月20日まで)

決 算 期	第 83 期 ～ 第 88 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド	326,276	590,680	209,570	384,310

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ■親投資信託における株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 83 期 ～ 第 88 期
(a) 過去6カ月の株式売買金額	6,173,766千円
(b) 過去6カ月の平均組入株式時価総額	10,909,024千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	0.56

- (注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。  
(注2) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における主要な売買銘柄(2016年1月21日から2016年7月20日まで)

株 式

第 83 期 ～ 第 88 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株数	金 額	平均単価	銘 柄	株数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日本特殊陶業	108.5	218,192	2,010	パナソニック	240.2	228,290	950
島津製作所	117	175,391	1,499	日本碍子	94	201,610	2,144
ディスコ	17.3	174,575	10,091	MS&ADインシュアランスグループホール	65.5	177,985	2,717
電通	34.9	173,962	4,984	日本特殊陶業	108.5	172,937	1,593
ファナック	10.1	173,543	17,182	野村ホールディングス	423.7	167,264	394
富士通	434	171,066	394	J S R	89.6	139,721	1,559
三菱UFJフィナンシャル・グループ	283	152,867	540	ニトリホールディングス	9.4	118,569	12,613
トヨタ自動車	14.8	88,557	5,983	テルモ	23.5	101,024	4,298
日本触媒	12.9	86,476	6,703	エフピコ	18.3	90,244	4,931
デンソー	19	79,127	4,164	三菱重工業	197	81,629	414

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額・平均単価の単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等(2016年1月21日から2016年7月20日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■自社設定投資信託受益証券等の状況等(2016年1月21日から2016年7月20日まで)

該当事項はありません。

■特定資産の価格等の調査(2016年1月21日から2016年7月20日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細(2016年7月20日現在)

親投資信託残高

種 類	第14作成期末(第82期末)	第 15 作 成 期 末 (第 88 期 末)	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド	4,757,740	4,874,446	8,968,981

(注) 単位未満は切り捨てています。



〈参考情報〉

下記は、当ファンドが組入れているピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド全体(5,742,344千口)の内容です。

国内株式  
上場株式

銘柄	第14作成期末		第15作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業(1.9%)</b>				
積水ハウス	105.7	106.8	194,482	
<b>食料品(3.7%)</b>				
味の素	84	79.2	205,801	
日本たばこ産業	49.6	43.5	184,179	
<b>繊維製品(2.1%)</b>				
東レ	210	228	214,684	
<b>化学(11.1%)</b>				
クラレ	134	129.9	168,220	
信越化学工業	38.1	35	217,350	
日本触媒	25.5	32.8	203,360	
J S R	89.6	—	—	
ダイセル	130.3	169.8	189,496	
花王	35.9	32.2	196,774	
エフピコ	49.3	33.3	183,483	
<b>医薬品(1.9%)</b>				
武田薬品工業	35.2	43.8	196,224	
<b>ゴム製品(1.9%)</b>				
ブリヂストン	52.5	55	194,755	
<b>ガラス・土石製品(—%)</b>				
日本碍子	83	—	—	
<b>非鉄金属(1.7%)</b>				
住友電気工業	115.9	122.2	173,829	
<b>金属製品(4.0%)</b>				
三和ホールディングス	249.3	225.3	227,553	
リンナイ	20	19.1	191,573	
<b>機械(13.8%)</b>				
ディスコ	—	17.3	177,498	
SMC	6.8	7.3	189,873	
クボタ	115.6	120.4	179,095	
ダイキン工業	25	21.6	201,895	
ダイフク	102	99.8	205,887	
グローリー	53.9	56.7	173,218	
ホンザキ	23	15.9	152,640	
三菱重工業	410	345	160,701	

銘柄	第14作成期末		第15作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>電気機器(11.1%)</b>				
日立製作所	376	408	192,168	
日本電産	27.1	26.5	228,271	
富士通	—	434	174,294	
パナソニック	173.8	—	—	
堀場製作所	49.3	40.8	194,004	
ファナック	—	10.1	174,679	
浜松ホトニクス	64.3	62.9	190,272	
<b>輸送用機器(6.4%)</b>				
デンソー	48.5	55.4	215,395	
トヨタ自動車	40	44.8	258,720	
本田技研工業	50.5	67	187,432	
<b>精密機器(7.0%)</b>				
テルモ	57.9	38.3	182,882	
島津製作所	—	117	179,127	
オリンパス	43.6	45	178,200	
H O Y A	45	49.7	186,126	
<b>その他製品(1.7%)</b>				
フジシルインターナショナル	47.9	44.9	176,457	
<b>陸運業(5.6%)</b>				
東日本旅客鉄道	21	21	205,002	
ヤマトホールディングス	85	71.2	182,307	
日立物流	94.4	106.7	191,633	
<b>情報・通信業(4.4%)</b>				
日本電信電話	61.6	49.9	253,242	
N T T ドコモ	91.1	69.3	201,385	
<b>卸売業(3.8%)</b>				
日立ハイテクノロジーズ	71.8	67.7	208,854	
三菱商事	98.3	99.4	189,854	
<b>小売業(6.0%)</b>				
エービーシー・マート	33	28.8	200,160	
セブン&アイ・ホールディングス	48.6	49.9	225,597	
ニトリホールディングス	23.2	14.8	193,880	
<b>銀行業(2.7%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	394.2	560.8	286,512	

銘柄	第14作成期末	第15作成期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業(1%)			
野村ホールディングス	324.5	—	—
保険業(1%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	61.8	—	—
不動産業(1.9%)			
三井不動産	73	84	198,744
サービス業(7.3%)			
電通	—	34.9	179,386
楽天	164.5	144.3	169,985
リクルートホールディングス	58.7	48.3	193,441

銘柄	第14作成期末	第15作成期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
セコム	28.7	27.4	217,747
合計	株数・金額	5,001	4,962
	銘柄数<比率>	53銘柄	53銘柄
			10,398,339
			<98.4%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、当ファンドが組入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) —印は組入れがありません。

## ■投資信託財産の構成

(2016年7月20日現在)

項目	第15作成期末(第88期末)	
	評価額	比率
	千円	%
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド	8,968,981	99.7
コール・ローン等、その他	29,098	0.3
投資信託財産総額	8,998,079	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年2月22日)、(2016年3月22日)、(2016年4月20日)、(2016年5月20日)、(2016年6月20日)、(2016年7月20日)現在

項 目	第 83 期末	第 84 期末	第 85 期末	第 86 期末	第 87 期末	第 88 期末
(A) 資 産	8,764,576,760円	9,305,714,974円	9,298,324,119円	9,099,667,107円	8,692,459,355円	8,998,079,325円
コール・ローン等	72,477,931	31,584,561	29,453,005	13,066,153	33,392,543	9,098,023
ビクテ日本ナンバードン・マザーファンド(評価額)	8,692,098,829	9,274,130,413	9,268,871,114	9,086,600,954	8,659,066,812	8,968,981,302
未 収 入 金	-	-	-	-	-	20,000,000
(B) 負 債	24,834,558	94,674,289	50,458,075	18,798,965	24,951,069	22,417,718
未払収益分配金	-	73,118,880	27,319,356	-	-	-
未 払 解 約 金	12,087,651	10,017,356	11,591,119	6,845,249	12,762,283	11,124,036
未 払 信 託 報 酬	12,423,061	11,244,919	11,254,042	11,648,970	11,878,965	11,006,714
未 払 利 息	-	-	-	35	91	25
その他未払費用	323,846	293,134	293,558	304,711	309,730	286,943
(C) 純資産総額(A-B)	8,739,742,202	9,211,040,685	9,247,866,044	9,080,868,142	8,667,508,286	8,975,661,607
元 本	9,021,583,311	9,139,860,103	9,106,452,079	9,023,296,637	9,072,231,259	9,020,615,334
次期繰越損益金	△ 281,841,109	71,180,582	141,413,965	57,571,505	△ 404,722,973	△ 44,953,727
(D) 受 益 権 総 口 数	9,021,583,311口	9,139,860,103口	9,106,452,079口	9,023,296,637口	9,072,231,259口	9,020,615,334口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,688円	10,078円	10,155円	10,064円	9,554円	9,950円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注1) 当ファンドの第83期首元本額は8,622,622,923円、第83～88期中追加設定元本額は1,047,125,113円、第83～88期中一部解約元本額は649,132,702円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第83期末0.9688円、第84期末1.0078円、第85期末1.0155円、第86期末1.0064円、第87期末0.9554円、第88期末0.9950円です。

(注3) 元本の欠損

当作成期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は44,953,727円です。

## ■ 損益の状況

第83期（自2016年1月21日至2016年2月22日）、第86期（自2016年4月21日至2016年5月20日）  
 第84期（自2016年2月23日至2016年3月22日）、第87期（自2016年5月21日至2016年6月20日）  
 第85期（自2016年3月23日至2016年4月20日）、第88期（自2016年6月21日至2016年7月20日）

項 目	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
(A) 配 当 等 収 益	194円	-円	1円	△ 874円	△ 1,721円	△ 1,117円
受 取 利 息	194	-	1	-	-	-
支 払 利 息	-	-	-	△ 874	△ 1,721	△ 1,117
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 190,289,786	438,119,367	111,298,358	△ 69,870,690	△ 442,812,441	369,935,999
売 買 益	882,218	439,985,129	115,293,009	1,857,918	2,182,045	372,175,041
売 買 損	△ 191,172,004	△ 1,865,762	△ 3,994,651	△ 71,728,608	△ 444,994,486	△ 2,239,042
(C) 信 託 報 酬 等	△ 12,746,907	△ 11,538,053	△ 11,547,600	△ 11,953,493	△ 12,188,754	△ 11,293,714
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 203,036,499	426,581,314	99,750,759	△ 81,825,057	△ 455,002,916	358,641,168
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 979,106,716	△ 1,173,899,244	△ 805,686,760	△ 722,707,093	△ 794,765,485	△ 1,231,067,837
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	900,302,106	891,617,392	874,669,322	862,103,655	845,045,428	827,472,942
( 配 当 等 相 当 額 )	( 2,117,529,253)	( 2,156,753,513)	( 2,155,953,180)	( 2,139,478,500)	( 2,160,076,700)	( 2,152,480,435)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 1,217,227,147)	(△ 1,265,136,121)	(△ 1,281,283,858)	(△ 1,277,374,845)	(△ 1,315,031,272)	(△ 1,325,007,493)
(G) 計 (D+E+F)	△ 281,841,109	144,299,462	168,733,321	57,571,505	△ 404,722,973	△ 44,953,727
(H) 収 益 分 配 金	0	△ 73,118,880	△ 27,319,356	0	0	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 281,841,109	71,180,582	141,413,965	57,571,505	△ 404,722,973	△ 44,953,727
追 加 信 託 差 損 益 金	900,302,106	891,617,392	874,669,322	862,103,655	845,045,428	827,472,942
( 配 当 等 相 当 額 )	( 2,117,601,175)	( 2,156,770,455)	( 2,156,440,737)	( 2,139,482,122)	( 2,160,079,160)	( 2,152,561,201)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 1,217,299,069)	(△ 1,265,153,063)	(△ 1,281,771,415)	(△ 1,277,378,467)	(△ 1,315,033,732)	(△ 1,325,088,259)
分 配 準 備 積 立 金	567,114,015	493,339,577	519,456,809	511,984,155	505,768,891	510,211,470
繰 越 損 益 金	△ 1,749,257,230	△ 1,313,776,387	△ 1,252,712,166	△ 1,316,516,305	△ 1,755,537,292	△ 1,382,638,139

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注4) 第83期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,117,601,175円)および分配準備積立金(567,114,015円)より分配対象収益は2,684,715,190円(10,000口当たり2,975円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。  
 (注5) 第84期計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,299,351円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,156,770,455円)および分配準備積立金(563,159,106円)より分配対象収益は2,723,228,912円(10,000口当たり2,979円)であり、うち73,118,880円(10,000口当たり80円)を分配金額としています。  
 (注6) 第85期計算期間末における費用控除後の配当等収益(62,305,991円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,156,440,737円)および分配準備積立金(484,470,174円)より分配対象収益は2,703,216,902円(10,000口当たり2,968円)であり、うち27,319,356円(10,000口当たり30円)を分配金額としています。  
 (注7) 第86期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,139,482,122円)および分配準備積立金(511,984,155円)より分配対象収益は2,651,466,277円(10,000口当たり2,938円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。  
 (注8) 第87期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,160,079,160円)および分配準備積立金(505,768,891円)より分配対象収益は2,665,848,051円(10,000口当たり2,938円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。  
 (注9) 第88期計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,010,511円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,152,561,201円)および分配準備積立金(498,200,959円)より分配対象収益は2,662,772,671円(10,000口当たり2,951円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

## 〈分配金のお知らせ〉

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金および分配金の計算過程は以下の通りです。なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

	第 83 期	第 84 期	第 85 期	第 86 期	第 87 期	第 88 期
1 万口当たり分配金	0 円	80 円	30 円	0 円	0 円	0 円
費用控除後の配 当等収益	0円	3,299,351円	62,305,991円	0円	0円	12,010,511円
費用控除後、繰 越欠損金補填後 の有価証券売買 等損益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
収益調整金	2,117,601,175円	2,156,770,455円	2,156,440,737円	2,139,482,122円	2,160,079,160円	2,152,561,201円
分配準備積立金	567,114,015円	563,159,106円	484,470,174円	511,984,155円	505,768,891円	498,200,959円
分配対象収益 (1 万口当たり)	2,684,715,190円 (2,975円)	2,723,228,912円 (2,979円)	2,703,216,902円 (2,968円)	2,651,466,277円 (2,938円)	2,665,848,051円 (2,938円)	2,662,772,671円 (2,951円)
分配金額 (1 万口当たり)	0円 (0円)	73,118,880円 (80円)	27,319,356円 (30円)	0円 (0円)	0円 (0円)	0円 (0円)

◇ 分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇ 分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、各決算日から起算して 5 営業日までに開始いたします。

◇ 分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は 20.315% (所得税 15%、復興特別所得税 0.315% および地方税 5%) となります。(原則として、確定申告は不要です。)

法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は 15.315% (所得税 15% および復興特別所得税 0.315%) となります。

(注) 当作成期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。

◇ 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

## 〈お知らせ〉

一般社団法人投資信託協会規則等の改正に伴う投資信託財産に係る分散投資規制に対応するため、所要の約款変更を行いました。

# ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド

## 運用状況のご報告

第7期（決算日：2016年1月20日）  
（計算期間：2015年1月21日～2016年1月20日）

### 受益者のみなさまへ

「ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド」は、「ピクテ日本ナンバーワン・ファンド(毎月決算実績分配型)」および「ピクテ日本ナンバーワン・ファンド(適格機関投資家専用)」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の株式
主な投資制限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…信託財産の純資産総額の30%以内とします。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
3期(2012年1月20日)	8,931	△ 11.8	755.47	△ 18.5	99.1	—	4,241
4期(2013年1月21日)	10,748	20.3	905.16	19.8	99.2	—	4,094
5期(2014年1月20日)	15,633	45.5	1,293.86	42.9	96.6	—	8,461
6期(2015年1月20日)	17,946	14.8	1,397.63	8.0	96.6	—	8,421
7期(2016年1月20日)	17,969	0.1	1,338.97	△ 4.2	96.2	—	10,926

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注2) 参考指数はTOPIXです。(出所：トムソン・ロイター・データストリーム)

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首) 2015年1月20日	円	%		%	%	%
	17,946	—	1,397.63	—	96.6	—
1月末	18,163	1.2	1,415.07	1.2	97.5	—
2月末	19,291	7.5	1,523.85	9.0	98.6	—
3月末	19,871	10.7	1,543.11	10.4	97.3	—
4月末	20,254	12.9	1,592.79	14.0	96.7	—
5月末	21,401	19.3	1,673.65	19.7	96.8	—
6月末	20,874	16.3	1,630.40	16.7	96.5	—
7月末	21,113	17.6	1,659.52	18.7	97.3	—
8月末	19,638	9.4	1,537.05	10.0	95.9	—
9月末	18,291	1.9	1,411.16	1.0	95.6	—
10月末	20,335	13.3	1,558.20	11.5	97.8	—
11月末	20,818	16.0	1,580.25	13.1	96.9	—
12月末	20,432	13.9	1,547.30	10.7	96.5	—
(期末) 2016年1月20日						
	17,969	0.1	1,338.97	△ 4.2	96.2	—

(注1) 騰落率は期首比です。

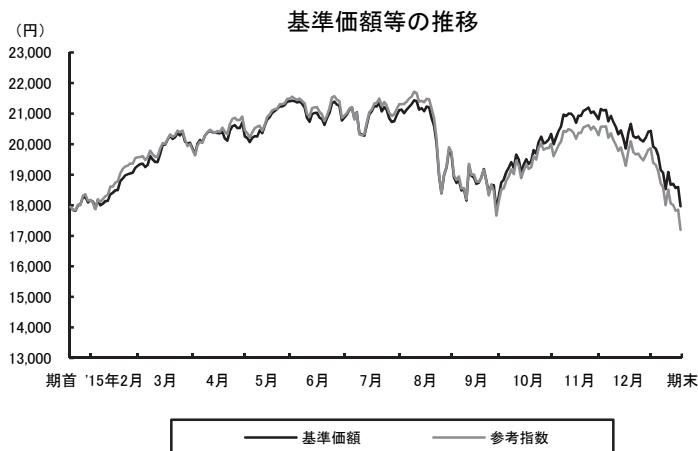
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 参考指数はTOPIXです。(出所：トムソン・ロイター・データストリーム)

## ■当期中の運用状況と今後の運用方針(2015年1月21日から2016年1月20日まで)

### 1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、0.1%の上昇となりました。



○基準価額の高値・安値

期首	期中高値	期中安値	期末
15/1/20	15/8/10	15/1/22	16/1/20
17,946 円	21,433 円	17,820 円	17,969 円

※ 参考指数は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

#### ◇主な変動要因

- 上昇▲ ・ 組入れている株式からの配当収入
- 下落▼ ・ 組入れている株式の価格が下落したこと

### 2. 投資環境

- ・ 日本の株式市場は、当期前半、堅調な企業業績や国内景気回復への期待の高まり、資本効率向上および株主還元拡充に向けた企業の積極姿勢に加え、欧州中央銀行(ECB)による量的緩和導入、米早期利上げ観測の後退、2002年以来となる1ドル=125円台への円安ドル高進行などを背景に上昇しました。当期後半は、中国・人民元の突然の切下げを契機とする夏場の急落から10月以降に一旦は反発に転じ戻りを試す展開となったものの、中国の一段の景気減速、下げ止まらない原油価格、地政学リスクの高まりなどを受けた世界経済の先行き懸念、世界的なリスク回避姿勢の強まり、それに伴う円高進行などから再び12月以降は下値模索となり下落しました。



### 3. 組入状況

主としてわが国のナンバーワン企業\*の株式に投資してまいりました。

\*ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。

組入銘柄の選択に当たっては、企業の利益成長に着目し、高い利益成長が期待できる銘柄に投資してまいりました。

#### ◇組入上位 10 業種

##### 【期首】

業種名	組入比率
化学	13.9%
機械	13.4%
電気機器	12.4%
輸送用機器	6.1%
精密機器	5.4%
陸運業	5.1%
小売業	4.0%
情報・通信業	3.9%
サービス業	3.7%
卸売業	3.4%



##### 【期末】

業種名	組入比率
化学	12.2%
機械	11.7%
電気機器	9.2%
輸送用機器	6.1%
小売業	5.9%
サービス業	5.5%
精密機器	5.4%
陸運業	5.3%
情報・通信業	4.5%
食料品	3.7%

業種別では、食料品、小売業、サービス業などの比率が上昇しました。一方、電気機器、機械、化学などの比率は低下しました。

#### ◇組入上位 10 銘柄

##### 【期首】

銘柄名	業種名	組入比率
トヨタ自動車	輸送用機器	2.2%
日立製作所	電気機器	2.2%
デンソー	輸送用機器	2.2%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.2%
セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2.2%
日本電信電話	情報・通信業	2.1%
村田製作所	電気機器	2.0%
日立ハイテクノロジーズ	卸売業	2.0%
三和ホールディングス	金属製品	2.0%
日本触媒	化学	2.0%



##### 【期末】

銘柄名	業種名	組入比率
日本電信電話	情報・通信業	2.6%
トヨタ自動車	輸送用機器	2.4%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.2%
デンソー	輸送用機器	2.2%
セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2.2%
日立製作所	電気機器	2.0%
信越化学工業	化学	2.0%
セコム	サービス業	2.0%
日本電産	電気機器	1.9%
NTTドコモ	情報・通信業	1.9%

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## 4. 今後の運用方針

### (1) 投資環境

2016年の日本株市場は波乱の幕開けとなりました。中国の景気減速・人民元安、原油価格の一段安、イランとサウジアラビアの断交による中東情勢の緊迫化などを背景とする世界的なリスク回避姿勢の高まり、それに伴う円高進行などから急落スタートとなり TOPIX は1月21日までに年初から15%以上も下落し、日銀が追加金融緩和を決めた2014年10月31日以来の安値水準となりました。バリュエーション(投資評価価値)面では割安感が意識される水準にあるうえ、相対的に堅調な企業業績も支えに一段の下値不安は限られそうですが、世界経済の先行き懸念が後退しない限りにおいて、値動きの荒い神経質な展開は続きそうです。したがって当面の株式市場は、中国・新興国の景気減速、原油価格、米国の景気および利上げの行方、政府・日銀による政策対応、為替市場などをにらみつつ、日本企業の業績拡大、資本効率向上・株主還元強化に向けた変革および稼ぐ力を見極め、底入れ・反発局面を探る展開となりそうです。

### (2) 投資方針

優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力、マーケティング力などを有し、業界トップシェアを誇るナンバーワン企業の選別に引き続き注力しパフォーマンス向上に努めてまいります。

## ■1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項目	当期 (2015年1月21日～2016年1月20日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	20,040円	—	期中の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) 売買委託手数料 (株式)	51円 (51)	0.255% (0.255)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	51	0.255	

(注1) 上記の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます)は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各金額の円未満は四捨五入しています。

## ■当期中の売買および取引の状況(2015年1月21日から2016年1月20日まで)

### 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 4,344 (△642)	千円 9,732,868	千株 3,092	千円 6,900,865

(注1) 金額は受渡金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	16,633,733千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,265,028千円
(c) 売買高比率(a) / (b)	1.62

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

## ■利害関係人との取引状況等(2015年1月21日から2016年1月20日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

## ■特定資産の価格等の調査(2015年1月21日から2016年1月20日まで)

該当事項はありません。

■主要な売買銘柄 (2015年1月21日から2016年1月20日まで)

株 式

買				売			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
パナソニック	214.4	316,919	1,478	村田製作所	23.8	396,422	16,656
ニトリホールディングス	34.2	284,851	8,329	日東電工	35.4	278,155	7,857
オリンパス	63.4	280,961	4,431	ファナック	12.9	264,296	20,488
日本たばこ産業	64.4	272,789	4,235	島津製作所	127	223,033	1,756
トヨタ自動車	34.6	267,861	7,741	電通	35	220,307	6,294
三菱UFJフィナンシャル・グループ	326.7	257,628	788	マブチモーター	34.2	211,286	6,177
浜松ホトニクス	68.2	220,318	3,230	新日鐵住金	222.2	196,491	884
信越化学工業	31.3	219,609	7,016	三菱UFJフィナンシャル・グループ	225.5	172,123	763
日立製作所	288	211,513	734	東芝テック	318	161,574	508
楽天	164.5	209,774	1,275	セブン&アイ・ホールディングス	29.5	159,549	5,408

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額・平均単価の単位未満は切り捨てています。

■組入資産の明細 (2016年1月20日現在)

国内株式  
上場株式

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (—%)			
国際石油開発帝石	87.2	—	—
建設業 (1.7%)			
積水ハウス	91.5	105.7	180,482
東芝プラントシステム	73	—	—
食料品 (3.9%)			
味の素	63	84	210,714
日本たばこ産業	—	49.6	196,168
繊維製品 (2.0%)			
東レ	154	210	209,790
化学 (12.7%)			
クラレ	98.4	134	177,684
信越化学工業	18.2	38.1	218,960
日本触媒	105	25.5	188,445
JSR	75.1	89.6	146,675
ダイセル	109.7	130.3	199,619
花王	31	35.9	202,081
日東電工	15.5	—	—

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
エフピコ	38	49.3	203,116
医薬品 (1.8%)			
武田薬品工業	27.5	35.2	189,164
ゴム製品 (1.9%)			
ブリヂストン	35.4	52.5	203,070
ガラス・土石製品 (1.8%)			
日本碍子	—	83	188,576
鉄鋼 (—%)			
新日鐵住金	508	—	—
非鉄金属 (1.6%)			
住友電気工業	81.8	115.9	169,909
金属製品 (3.9%)			
三和ホールディングス	203.8	249.3	202,930
リンナイ	13.6	20	202,800
機械 (12.2%)			
ディスコ	15.1	—	—
SMC	4.8	6.8	176,290
クボタ	79	115.6	183,052

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ダイキン工業	17.5	25	184,625
ダイフク	—	102	184,110
グローリー	49.9	53.9	185,955
ホンザキ電機	21.1	23	183,080
THK	37.8	—	—
三菱重工業	215	410	181,466
<b>電気機器(9.6%)</b>			
日立製作所	208	376	220,599
東芝	294	—	—
東芝テック	134	—	—
日本電産	18.5	27.1	213,060
パナソニック	—	173.8	184,749
堀場製作所	37.7	49.3	205,334
ファナック	7.5	—	—
浜松ホトニクス	—	64.3	180,490
村田製作所	12.9	—	—
<b>輸送用機器(6.4%)</b>			
デンソー	34.2	48.5	239,978
トヨタ自動車	24.7	40	262,960
本田技研工業	39.3	50.5	167,407
<b>精密機器(5.6%)</b>			
テルモ	50.7	57.9	202,939
島津製作所	121	—	—
オリンパス	—	43.6	186,608
HOYA	38.2	45	204,480
<b>その他製品(1.6%)</b>			
フジシールインターナショナル	—	47.9	164,297
<b>陸運業(5.5%)</b>			
東日本旅客鉄道	15.6	21	208,845
ヤマトホールディングス	63.1	85	191,377
日立物流	93.3	94.4	174,262

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
<b>情報・通信業(4.7%)</b>				
日本電信電話	26.4	61.6	283,483	
N T T ドコモ	79.3	91.1	212,308	
<b>卸売業(3.7%)</b>				
日立ハイテクノロジーズ	45.2	71.8	211,235	
三菱商事	57.7	98.3	176,350	
<b>小売業(6.1%)</b>				
エービーシー・マート	26.5	33	198,990	
セブン&アイ・ホールディングス	43.1	48.6	238,723	
ニトリホールディングス	—	23.2	204,624	
<b>銀行業(2.3%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	293	394.2	244,877	
<b>証券・商品先物取引業(1.8%)</b>				
野村ホールディングス	216.5	324.5	190,578	
<b>保険業(1.7%)</b>				
MS&ADインシュアランスグループホール	54.1	61.8	182,093	
<b>不動産業(1.8%)</b>				
三井不動産	34	73	186,515	
<b>サービス業(5.7%)</b>				
電通	29.8	—	—	
楽天	—	164.5	184,815	
リクルートホールディングス	—	58.7	201,047	
セコム	23.8	28.7	215,508	
<b>合計</b>	<b>株数・金額</b>	<b>4,392</b>	<b>5,001</b>	<b>10,507,304</b>
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	<b>55銘柄</b>	<b>53銘柄</b>	<b>&lt;96.2%&gt;</b>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) 一印は組入れがありません。

## ■投資信託財産の構成

(2016年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 10,507,304	% 95.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	510,820	4.6
投 資 信 託 財 産 総 額	11,018,124	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年1月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	11,018,124,922円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	492,893,713
株 式 ( 評 価 額 )	10,507,304,540
未 収 配 当 金	17,926,400
未 収 利 息	269
(B) 負 債	91,213,378
未 払 金	84,241,592
未 払 解 約 金	6,971,786
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	10,926,911,544
元 本	6,080,937,786
次 期 繰 越 損 益 金	4,845,973,758
(D) 受 益 権 総 口 数	6,080,937,786口
1万口当たり基準価額 ( C / D )	17,969円

### <注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	4,692,418,850円
期中追加設定元本額	6,229,493,209円
期中一部解約元本額	4,840,974,273円
(注2) 1口当たり純資産額	1,7969円
(注3) 期末における元本の内訳	
ビクテ日本ナンバーワン・ファンド(毎月決算実績分配型)	4,757,740,206円
ビクテ日本ナンバーワン・ファンド(適格機関投資家専用)	1,323,197,580円

## ■損益の状況

当期(自2015年1月21日 至2016年1月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	175,034,934円
受 取 配 当 金	174,956,577
受 取 利 息	72,165
そ の 他 収 益 金	6,192
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 462,137,033
売 買 益	819,668,477
売 買 損	△ 1,281,805,510
(C) 当 期 損 益 金 ( A + B )	△ 287,102,099
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	3,728,645,018
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,193,504,277
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 4,789,073,438
(G) 計 ( C + D + E + F )	4,845,973,758
次 期 繰 越 損 益 金 ( G )	4,845,973,758

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## <お知らせ>

該当事項はありません。